



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
コード番号 4840 URL https://www.triis.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	961	51.1	2	—	250	10.4	194	90.5
2023年12月期	636	△11.8	△8	—	227	—	102	△78.1

(注) 包括利益 2024年12月期 77百万円 (—%) 2023年12月期 △166百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	24.95	24.18	3.8	4.5	0.2
2023年12月期	13.10	12.68	2.0	3.8	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,672	5,226	90.9	660.94
2023年12月期	5,600	5,149	90.7	651.12

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,159百万円 2023年12月期 5,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△187	12	△10	2,824
2023年12月期	△557	2,936	△310	2,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の配当は未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	749	86.4	39	742.0	198	△14.1	243	64.0	31.21
通期	2,882	199.9	166	—	354	41.2	358	84.0	45.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	8,300,000株	2023年12月期	8,300,000株
2024年12月期	493,958株	2023年12月期	497,458株
2024年12月期	7,805,447株	2023年12月期	7,803,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	491	△7.1	△65	—	100	△78.4	80	△82.0
2023年12月期	528	291.6	334	—	466	—	444	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	10.25	9.93
2023年12月期	57.02	55.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,411	4,729	72.7	597.21
2023年12月期	6,319	4,649	72.5	587.09

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,661百万円 2023年12月期 4,580百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	368	409.6	62	△35.2	40	△39.2	5.14
通期	2,408	390.2	209	108.5	135	69.8	17.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年連結会計年度を振り返りますと、年明け早々の能登半島地震をはじめ、さまざまな出来事が印象深い1年となりました。経済面では、日経平均株価が3月に終値ベースで史上初めて4万円台を記録し、また7月には34年ぶりに1ドル160円台まで円安が進行するなど、当社グループの事業環境にも中長期的に少なからず影響を及ぼしました。

その中で、当連結会計年度は投資事業における収益物件の売上が寄与した結果、売上高は961百万円（前期比51.1%増）と前期を大幅に上回る結果となりました。また、建設コンサルタント事業においては採算性の高い案件を効率的に実行したこと、及び投資事業における収益物件の売却により、売上総利益は410百万円（前期比23.9%増）と前期より増加する結果となりました。一方、人材やITなどインフラの強化を目的とした投資を積極的に行った結果、販売費及び一般管理費は408百万円（前期比20.2%増）と前期より増加し、当連結会計年度は2百万円の営業利益（前期は8百万円の営業損失）となりました。

営業外収益については、海外連結子会社の預金利息が通年を通して高金利であった影響を受け、受取利息が59百万円と当初の想定を上回ったこと、及び海外連結子会社の有償減資を行ったことにより発生した為替差益を含め、為替差益を181百万円計上した結果、257百万円（前期比5.0%増）と前期並みの水準となりました。営業外費用は、借入金に係る支払利息6百万円等を計上し、8百万円（前期比7.8%減）と前期並みの水準となりました。この結果、250百万円の経常利益（前期比10.4%増）となりました。

特別利益については、固定資産売却益を計上した結果0百万円となりました。特別損失については、保有する固定資産に係る減損損失及び固定資産除却損を計上した結果0百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は250百万円（前期比50.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円（前期比90.5%増）と前年と比較して大幅に増加する結果となりました。当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績につきましては次のとおりです。

①投資事業

投資事業について、当社は2016年から行っているハワイでの事業に関して、為替動向の大きな変動やその他海外投資特有のリスクを考慮した結果、2023年度以降、経営資源を国内投資へ振り向けています。具体的には国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添うこととし、観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、2023年6月に沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を行いました。これにより沖縄において、ハワイにおける投資事業経験を活かして日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供していきます。また、以前から保有している都内の物件についてはフル稼働の状態を維持していることに加え、当連結会計年度においては越後湯沢のリゾートホテルや都内のファミリー物件にも投資しました。

当連結会計年度の売上高は収益物件の販売及び米国の不動産賃貸事業が堅調に推移したことを受け、463百万円（前期比354.0%増）と前期を大幅に上回る結果となりました。また、販売費及び一般管理費は前期よりも減少しました。この結果、当連結会計年度は142百万円の営業利益（前期比252.7%増）と前期を大幅に上回る結果となりました。

②建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。次年度に向けて引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得しています。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図っています。

当連結会計年度は受注高が当初の予定どおり推移し、完成案件を概ね予定どおり取込めたため、売上高は286百万円（前期比3.8%減）と前期並みの水準となりました。しかし、採算性の高い案件を効率的に実行したことで原価率が改善したほか、販売費及び一般管理費についても固定費の削減に努め前期を下回る結果となりました。これらの結果採算性が改善し、当連結会計年度の営業利益は75百万円（前期比15.7%増）と前期を上回る結果となりました。

③ファッションブランド事業

ファッションブランド事業について、当連結会計年度は個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。しかしながら、ファッションブランド事業の中心である濱野皮革工芸㈱については同社の強みである伝統と品質の良さが売りのフォーマルバッグの需要が前期に引き続いて不調であり、顧客ニーズを的確に把握できず、苦戦を強いられました。

また、ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各

社が更に事業発展できるようビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当連結会計年度の売上高は211百万円（前期比10.4%減）と、前期を下回る結果となりました。また、軽井沢工場の稼働率の低下により原価率が当初の予測を大幅に上回ったこと及び広告宣伝活動への投資により販売費及び一般管理費が前年より増加した結果、15百万円の営業利益（前期比62.5%減）と前期より大幅に減少する結果となりました。

〔次期の見通し〕

当社は現在、「投資事業」「建設コンサルタント事業」「ファッションブランド事業」の3つを事業の柱として事業展開しております。各事業セグメントにおいて、地域社会との連携を深めながら、地方創生への貢献を目指した事業活動を推進しております。次期につきましては当連結会計年度同様、3つの事業の中でも高ROIが期待できる「投資事業」に特に力を入れます。

2025年連結会計年度におきましては売上高2,882百万円（当連結会計年度比199.9%増）、営業利益166百万円、経常利益354百万円（当連結会計年度比41.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円（当連結会計年度比84.0%増）を予定しています。以下、各事業の現状と戦略について記載します。

①投資事業

当事業におきましては、2023年の沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を受け、プール・ヴィラリゾート開発の第一弾（名嘉真プールヴィラ6棟）に加え、第二弾プロジェクト（仲泊コンドミニアムホテル40室）の建設を現在進めています。第二弾プロジェクトにつきましては、第一期工事（20室）は2025年秋ごろの完成を予定しており、2025年連結会計年度の収益に貢献する予定であり、また第二期工事の残りの20室につきましては2026年度の完成を目指しております。

また、越後湯沢のリゾートホテルや都内のマンションなど、再販による収益確保も視野に入れた投資も実施してまいります。2025年度は特に高い投資収益率（ROI）が期待できる本事業に注力し、さらなる成長を目指してまいります。2025年度において売上高は2,322百万円（当連結会計年度比401.1%増）、営業利益は290百万円（当連結会計年度比103.3%増）を予定しております。

②建設コンサルタント事業（㈱クレアリア）

株式会社クレアリアでは、防災・減災・国土強靱化といった専門分野における社会的需要が一層と高まっている中、従来の活動に加え、2024年元旦に発生した能登半島地震の復興支援に積極的に参画し、港湾・河川・ダムなどの水系インフラを中心とした復興事業に携わってまいります。

これらの需要に応えるべく、豊富な経験を持つ技術者を核としながら、新たな人材の確保・育成に注力しております。具体的には、働き方改革の推進による魅力的な職場環境の整備や在宅勤務の推奨、またシナジー効果が期待できる企業との業務提携の検討を通じ、技術力の向上と事業規模の拡大を図ってまいります。2025年度において売上高は330百万円（当連結会計年度比15.2%増）、営業利益は当連結会計年度並みの73百万円を予定しております。

③ファッションブランド事業（濱野皮革工芸㈱、CLATHAS）

まず、濱野皮革工芸株式会社（HAMANO）においては、製造拠点のある長野県北佐久郡御代田町のふるさと納税の返礼品として認定を受けております。2024年末から御代田町との協働プロモーションにより、大きな成果を上げることができましたが、2025年度においても引き続きふるさと納税に注力します。また、HAMANOの145年の歴史と皇室ご愛用の実績を大切にしながら、消費者のニーズを分析して商品ポートフォリオの抜本的な入れ替えを行い、さらにSNSを活用した若年層向けのプロモーション強化など、新たな取り組みも進めております。

次にライセンスビジネス（CLATHAS）については、引き続きSNSを活用したブランド価値の向上に努めるとともに、既存ライセンスへのサポートの強化と新規ライセンスの開拓を積極的に推進し、収益基盤の拡大を目指してまいります。2025年度において売上高は230百万円（当連結会計年度比9.0%増）、営業利益は51百万円（当連結会計年度比240.2%増）を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は5,672百万円で前期末に比べ72百万円増加し、負債は446百万円で前期末と比べ5百万円減少し、純資産は5,226百万円で前期末と比べ77百万円の増加となりました。

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は3,809百万円となりました。対前期比で1.9%、71百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」が155百万円減少した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の購入に

より「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」がそれぞれ114百万円、109百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は1,863百万円となりました。対前期比で0百万円増加しました。主な要因は、減価償却及び為替相場の変動により「建物及び構築物」が10百万円減少した一方で為替相場の変動により「土地」が11百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は209百万円となりました。対前期比で0.1%、0百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」が9百万円増加した一方で、「未払法人税等」及び流動負債「その他」がそれぞれ4百万円、5百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は236百万円となりました。対前期比で2.3%、5百万円減少しました。主な要因は「長期借入金」が返済により4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産77百万円増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益194百万円の計上、新株予約権1百万円の減少、自己株式1百万円の減少及び為替相場の変動による為替換算調整勘定116百万円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,824百万円となり、前期末に比べ138百万円減少（前期比4.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は187百万円（前期は557百万円の支出）となりました。主な資金の減少要因としては、棚卸資産の増減額△252百万円、法人税等の支払額△69百万円及び為替差益△179百万円等、支出項目の合計額が収入項目（税金等調整前当期純利益250百万円、減価償却費24百万円及び前受金の増減額17百万円）の合計額を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は12百万円（前期比99.5%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入10百万円、投資有価証券の清算による収入6百万円及び有形固定資産の取得による支出△5百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10百万円（前期比96.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済△9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
自己資本比率 (%)	62.3	63.2	84.3	90.7	90.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	37.4	53.3	47.7	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (率)	△18.3	△26.1	△2.9	△0.4	△1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.3	△0.9	△1.6	△74.8	△28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としています。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つと考えております。2025年2月14日公表の「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、配当可能利益の確保には至らなかったことから当期期末配当金については無配とさせていただきます。ROE(自己資本利益率)を向上することを意識し、事業再構築(収益構造の改善)により、財務体質の健全化を図ります。

次期の配当金については、先行き不透明な状況を鑑みまして、現時点では未定としております。今後の業績等を総合的に勘案し検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. が営む投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。また、国内の不動産投資事業については天候不良による工期の遅れ、行政による規制の変更等により、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏れいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大に影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画実行していますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

⑧ 重要事象等について

2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当連結会計年度においては2百万円の営業利益を計上したものの、マイナスの営業キャッシュ・フローが継続している状態です。マイナスの営業キャッシュ・フローについては主に不動産投資における棚卸資産の増加に起因していると認識しております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引続き営業損失及びマイナ

スの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っており、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、不動産投資事業は沖縄をはじめとした国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。また不動産投資における棚卸資産の減少も営業キャッシュ・フローの増加に寄与すると認識しています。建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業については消費者のニーズを分析して商品ポートフォリオの抜本的な入れ替え、「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大を通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。

また、当連結会計年度末において2,878,648千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社6社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC、拓莉司国際有限公司、濱野皮革工藝㈱及び㈱クリア）で構成されています。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

建設コンサルタント事業

㈱クリアが本事業、ダムを中心とする河川の上流から河口までの水関連分野における事業者である国・地方公共団体等に対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等の事業執行支援を実施しています。

ファッションブランド事業

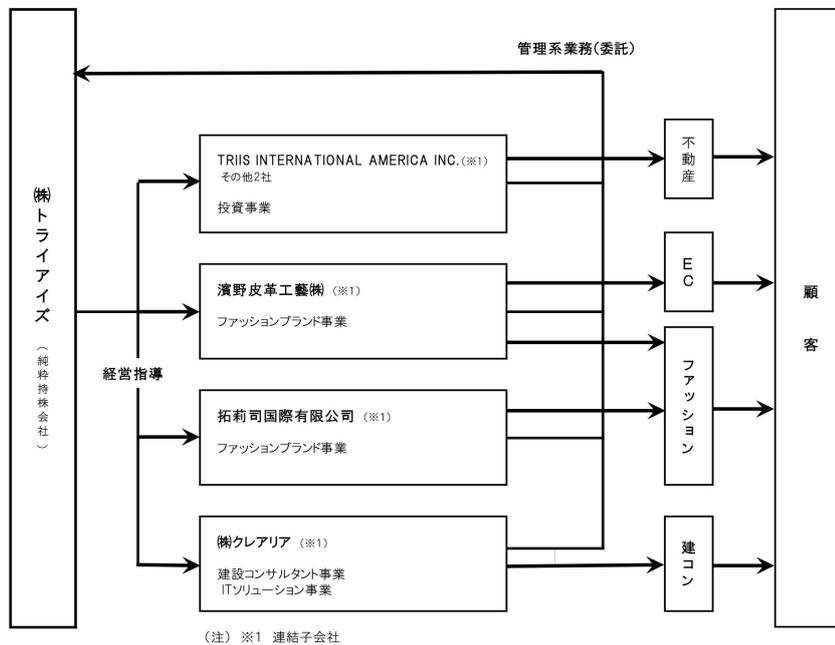
濱野皮革工藝㈱が本事業、婦人服、ハンドバッグをはじめとする革製品等の企画・製造・卸売・インターネット販売を実施しています。またライセンス事業については、㈱トライアイズ、そして、海外拠点である拓莉司国際有限公司が実施しています。

投資事業

米国内での不動産・証券投資を子会社のTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.が行っています。特に不動産投資はハワイを中心に行っており、ハワイの観光業は新型コロナウイルス感染症の終息以降、急速に回復し、当社の投資成績は順調に推移しております。しかしながら、今後の為替動向の変動率が上昇する可能性が予見されることや、海外投資特有のリスクを考慮し、今後、観光客数及び観光資源活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、沖縄を中心としたリゾート関連事業に経営資源を振り向けることを決定いたしました。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1. 2	米国ハワイ州	1千2百万 ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
CLATHAS LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝㈱ (注) 1. 2	東京都千代田区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱クレアリア (注) 1. 2	東京都千代田区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝㈱	156	△27	△30	545	701
㈱クレアリア	279	94	82	1,559	1,713

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,075	2,878,648
受取手形及び売掛金	56,119	41,972
商品及び製品	86,167	90,844
販売用不動産	—	114,265
仕掛販売用不動産	445,666	554,711
仕掛品	38,730	64,919
原材料及び貯蔵品	22,320	20,313
その他	54,917	43,604
流動資産合計	3,737,998	3,809,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,915	950,321
減価償却累計額及び減損損失累計額	△378,901	△398,869
建物及び構築物 (純額)	562,013	551,452
土地	1,170,655	1,182,226
その他	54,999	57,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,093	△50,791
その他 (純額)	4,905	6,380
有形固定資産合計	1,737,575	1,740,058
無形固定資産		
ソフトウェア	5,274	3,881
その他	3,464	2,680
無形固定資産合計	8,739	6,561
投資その他の資産		
投資有価証券	35,565	36,547
繰延税金資産	8,002	17,989
その他	146,391	138,185
貸倒引当金	△73,713	△75,956
投資その他の資産合計	116,244	116,766
固定資産合計	1,862,560	1,863,386
資産合計	5,600,558	5,672,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,854	15,750
1年内返済予定の長期借入金	10,353	10,935
未払法人税等	30,000	25,595
賞与引当金	3,210	2,110
役員賞与引当金	1,412	—
受注損失引当金	209	1,942
前受金	110,843	111,340
その他	47,439	42,015
流動負債合計	209,321	209,691
固定負債		
長期借入金	227,170	222,592
繰延税金負債	1,427	292
資産除去債務	13,542	13,544
固定負債合計	242,140	236,428
負債合計	451,462	446,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	100,000
資本剰余金	576,628	4,681,645
利益剰余金	△901,924	87,243
自己株式	△201,398	△199,852
株主資本合計	4,473,305	4,669,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	607,158	490,293
その他の包括利益累計額合計	607,158	490,293
新株予約権	68,632	67,214
純資産合計	5,149,096	5,226,545
負債純資産合計	5,600,558	5,672,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	636,103	961,299
売上原価	304,542	550,353
売上総利益	331,560	410,945
販売費及び一般管理費	339,920	408,733
営業利益又は営業損失(△)	△8,360	2,212
営業外収益		
受取利息	65,016	59,278
為替差益	157,981	181,592
未払配当金除斥益	3,694	2,883
補助金収入	3,909	—
投資有価証券清算分配金	—	6,126
その他	14,442	7,632
営業外収益合計	245,044	257,514
営業外費用		
支払利息	7,447	6,636
不動産賃貸原価	2,041	2,049
その他	6	67
営業外費用合計	9,495	8,753
経常利益	227,188	250,973
特別利益		
固定資産売却益	9,171	78
新株予約権戻入益	12,091	—
特別利益合計	21,262	78
特別損失		
固定資産除却損	—	66
減損損失	7,939	908
投資有価証券評価損	74,418	—
特別損失合計	82,357	975
税金等調整前当期純利益	166,093	250,076
法人税、住民税及び事業税	60,237	66,417
法人税等調整額	3,634	△11,123
法人税等合計	63,871	55,294
当期純利益	102,221	194,782
親会社株主に帰属する当期純利益	102,221	194,782

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	102,221	194,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△268,886	△116,864
その他の包括利益合計	△268,886	△116,864
包括利益	△166,664	77,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△166,664	77,917
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	579,288	△1,004,146	△204,884	4,370,258
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	102,221	—	102,221
自己株式の取得	—	—	—	△574	△574
自己株式の処分	—	△2,660	—	4,060	1,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△2,660	102,221	3,485	103,047
当期末残高	5,000,000	576,628	△901,924	△201,398	4,473,305

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	876,044	876,044	82,093	5,328,396
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	102,221
自己株式の取得	—	—	—	△574
自己株式の処分	—	—	—	1,400
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△268,886	△268,886	△13,461	△282,347
当期変動額合計	△268,886	△268,886	△13,461	△179,299
当期末残高	607,158	607,158	68,632	5,149,096

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	576,628	△901,924	△201,398	4,473,305
当期変動額					
減資	△4,900,000	4,900,000	—	—	—
欠損填補	—	△794,385	794,385	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	194,782	—	194,782
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
自己株式の処分	—	△596	—	2,020	1,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△4,900,000	4,105,017	989,168	1,546	195,731
当期末残高	100,000	4,681,645	87,243	△199,852	4,669,037

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,158	607,158	68,632	5,149,096
当期変動額				
減資	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	194,782
自己株式の取得	—	—	—	△473
自己株式の処分	—	—	—	1,423
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△116,864	△116,864	△1,418	△118,283
当期変動額合計	△116,864	△116,864	△1,418	77,448
当期末残高	490,293	490,293	67,214	5,226,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,093	250,076
減価償却費	26,149	24,381
減損損失	7,939	908
固定資産除却損	—	66
為替差損益 (△は益)	△156,823	△179,422
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,418	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9,171	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,541	△1,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△448	△1,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	597
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	209	1,733
受取利息及び受取配当金	△65,016	△59,278
支払利息	7,447	6,636
投資有価証券清算分配金	—	△6,126
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,113	14,630
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	600	△597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△425,515	△252,169
未収入金の増減額 (△は増加)	78,141	△1,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,784	9,896
前受金の増減額 (△は減少)	△21,758	17,741
未払金の増減額 (△は減少)	391	1,259
その他	△3,393	3,676
小計	△354,776	△170,131
利息及び配当金の受取額	65,017	59,281
利息の支払額	△7,447	△6,636
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△260,115	△69,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△557,322	△187,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332	—
投資有価証券の清算による収入	—	6,126
有形固定資産の取得による支出	△3,018	△5,245
定期預金の払戻による収入	315,744	—
無形固定資産の取得による支出	△8,857	—
有形固定資産の売却による収入	2,630,090	100
貸付金の回収による収入	5,552	10,505
敷金及び保証金の回収による収入	772	575
敷金及び保証金の差入による支出	△3,266	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,936,683	12,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△309,092	△9,553
自己株式の処分による収入	30	5
自己株式の取得による支出	△574	△473
配当金の支払額	△879	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,516	△10,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138,429	46,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,930,415	△138,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,926	2,963,342
現金及び現金同等物の期末残高	2,963,342	2,824,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

CLATHAS LLC

拓莉司国際有限公司

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、濱野皮革工藝㈱及び㈱クレアリアの決算日は11月30日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

(イ) ㈱クレアリア

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 当社保有の販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度負担額

を計上しております。

④ 受注損失引当金

連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① 建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、主に社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援しております。当該事業においては全ての成果品を納品した時点をもって収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。また、当該事業のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

② ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、主に商品及び製品の販売を行っております。当該事業の顧客との販売契約において、受注した商品及び製品を引き渡す義務を負い、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時です。ただし、国内取引では商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

③ 投資事業

投資事業においては、主に不動産の賃貸及び不動産の販売を行っております。不動産の賃貸に係る収益については、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従って認識しております。

不動産の販売に関する収益については、不動産の売買契約に定められた引渡義務を充足することにより、顧客である買主が当該不動産の支配を獲得した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成され、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,711	236,350	102,040	636,103	—	636,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	100	—	100	△100	—
計	297,711	236,450	102,040	636,203	△100	636,103
セグメント利益又は損失(△)	65,099	40,518	40,507	146,126	△154,486	△8,360
セグメント資産	1,491,190	771,898	3,824,821	6,087,910	△487,351	5,600,558
その他の項目						
減価償却費	4,724	2,223	15,879	22,827	3,322	26,149
減損損失	525	7,413	—	7,939	—	7,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,897	7,087	—	8,984	2,891	11,875

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,486千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額248,439千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. セグメント資産の調整額△487,351千円には、セグメント間の債権の消去等△1,598,970千円、報告セグメントに帰属しない全社資産1,111,618千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額3,322千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,891千円は、管理部門の設備投資額です。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	286,341	211,627	463,330	961,299	—	961,299
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	111	—	111	△111	—
計	286,341	211,738	463,330	961,410	△111	961,299
セグメント利益又は損失 (△)	75,335	15,178	142,903	233,418	△231,205	2,212
セグメント資産	1,594,542	816,732	3,549,935	5,961,210	△288,544	5,672,665
その他の項目						
減価償却費	4,713	1,066	15,054	20,834	3,547	24,381
減損損失	521	387	—	908	—	908
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	960	410	—	1,370	3,874	5,245

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△231,205千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△231,205千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産の調整額△288,544千円には、セグメント間の債権の消去等△1,624,846千円、報告セグメントに帰属しない全社資産1,336,301千円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額3,547千円は、管理部門の資産に係る減価償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,874千円は、管理部門の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	米国	その他	合計
560,970	75,132	—	636,103

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	米国	合計
1,005,258	732,316	1,737,575

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
879,992	81,306	—	961,299

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
996,959	743,098	1,740,058

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	日本	関連するセグメント名
株式会社IKカンパニー	281,515	投資事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	651円12銭	660円94銭
1株当たり当期純利益金額	13円10銭	24円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円68銭	24円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,221	194,782
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,221	194,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,803,150	7,805,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	257,120	249,544
(うち新株予約権 (株))	(257,120)	(249,544)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権4種類 (新株予約権の数392個)

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社連結子会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. は、2024年12月16日の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することを決議し、2024年12月24日付で譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、同日付で物件の引渡しを行い、譲渡手続を完了しております。

1. 当社連結子会社の概要

商号	TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.
所在地	1003 BISHOP STREET, SUITE 1600, HONOLULU, HAWAII 96813 USA
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上嶋 悦男 (当社 取締役)
事業内容	不動産並びに証券投資事業
資本金	12百万ドル
出資比率	当社100%出資

2. 譲渡の理由

譲渡対象の固定資産につきましては、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、譲渡することといたしました。

3. 譲渡資産の概要

資産の名称及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
土地・建物 米国 ハワイ州 オアフ島	6,500千米ドル (998百万円 ^{*1})	4,836千米ドル (743百万円 ^{*1})	1,175千米ドル (180百万円 ^{*1})	事業用 不動産

*1 2024年10月31日の為替相場 (153.64円/米ドル) で換算しております。

4. 譲渡先の概要

譲渡先と当社及び当社連結子会社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、また、譲渡先は関連当事者には該当していません。

5. 連結子会社における譲渡の日程

取締役会決議日	2024年12月16日
契約締結日	2024年12月24日
物件引渡日	2024年12月24日

6. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡益は、2025年12月期の第1四半期会計期間において特別利益として計上する予定であります。なお、固定資産売却益は譲渡価格から帳簿価格及び譲渡に係る諸経費の見積額を控除した概算額であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,669	1,263,349
売掛金	141,610	140,581
販売用不動産	—	114,265
仕掛販売用不動産	445,666	554,711
前払費用	3,370	4,234
その他	52,945	51,349
流動資産合計	1,593,261	2,128,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	244,222	237,503
工具、器具及び備品	3,895	5,284
土地	612,715	612,715
有形固定資産合計	860,833	855,503
無形固定資産		
商標権	2,142	2,333
無形固定資産合計	2,142	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	3,803,424	3,371,847
破産更生債権等	9,620	9,020
その他	60,183	53,502
貸倒引当金	△9,620	△9,020
投資その他の資産合計	3,863,608	3,425,349
固定資産合計	4,726,584	4,283,186
資産合計	6,319,846	6,411,679

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	903
1年内返済予定の関係会社長期借入金	145,000	145,000
未払金	13,003	10,730
未払費用	115,820	142,610
未払法人税等	18,004	10,974
預り金	6,030	6,941
その他	22,540	16,615
流動負債合計	320,399	333,776
固定負債		
関係会社長期借入金	1,335,000	1,335,000
繰延税金負債	1,427	292
資産除去債務	13,542	13,544
固定負債合計	1,349,970	1,348,836
負債合計	1,670,370	1,682,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	564,625	4,669,643
資本剰余金合計	576,628	4,681,645
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△794,385	80,058
利益剰余金合計	△794,385	80,058
自己株式	△201,398	△199,852
株主資本合計	4,580,843	4,661,852
新株予約権	68,632	67,214
純資産合計	4,649,476	4,729,066
負債純資産合計	6,319,846	6,411,679

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益	528,588	491,270
売上原価	11,549	276,266
売上総利益	517,039	215,003
一般管理費	182,436	280,274
営業利益又は営業損失(△)	334,602	△65,271
営業外収益		
受取利息	237	383
為替差益	157,985	181,517
未払配当金除斥益	3,694	2,883
投資有価証券清算分配金	—	6,126
その他	1,434	1,450
営業外収益合計	163,352	192,362
営業外費用		
支払利息	26,157	25,930
不動産賃貸原価	5,295	577
その他	—	2
営業外費用合計	31,452	26,510
経常利益	466,501	100,579
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13,015	—
新株予約権戻入益	12,091	—
特別利益合計	25,106	—
特別損失		
関係会社株式評価損	13,850	—
特別損失合計	13,850	—
税引前当期純利益	477,758	100,579
法人税、住民税及び事業税	31,682	21,657
法人税等調整額	1,083	△1,135
法人税等合計	32,766	20,521
当期純利益	444,991	80,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	567,286	579,288	108,493	△1,347,871	△1,239,377	△204,884	4,135,026
当期変動額									
利益準備金の取崩	-	-	-	-	△108,493	108,493	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	444,991	444,991	-	444,991
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△574	△574
自己株式の処分	-	-	△2,660	△2,660	-	-	-	4,060	1,400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△2,660	△2,660	△108,493	553,485	444,991	3,485	445,817
当期末残高	5,000,000	12,002	564,625	576,628	-	△794,385	△794,385	△201,398	4,580,843

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	82,093	4,217,119
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益	-	444,991
自己株式の取得	-	△574
自己株式の処分	-	1,400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△13,461	△13,461
当期変動額合計	△13,461	432,356
当期末残高	68,632	4,649,476

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	564,625	576,628	△794,385	△794,385	△201,398	4,580,843
当期変動額								
減資	△4,900,000	—	4,900,000	4,900,000	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△794,385	△794,385	794,385	794,385	—	—
当期純利益	—	—	—	—	80,058	80,058	—	80,058
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△473	△473
自己株式の処分	—	—	△596	△596	—	—	2,020	1,423
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△4,900,000	—	4,105,017	4,105,017	874,444	874,444	1,546	81,008
当期末残高	100,000	12,002	4,669,643	4,681,645	80,058	80,058	△199,852	4,661,852

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	68,632	4,649,476
当期変動額		
減資	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益	—	80,058
自己株式の取得	—	△473
自己株式の処分	—	1,423
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,418	△1,418
当期変動額合計	△1,418	79,589
当期末残高	67,214	4,729,066

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。